

1) 建築物の外皮、窓等を通しての熱の損失の防止

(別紙1)

(1) 建築物の配置計画及び平面に関する評価点 ポイント法

項目	措置状況	点数
建築物の 主方位	南又は北 (アスペクト比が3/4未満の物に限る)	6
	東又は西 (アスペクト比が3/4未満の物に限る)	0
	上記に掲げるもの以外	3
建築物の 形状	アスペクト比が3/4以上 (ダブルコアのものに限る)	8
	アスペクト比が3/4以上 (ダブルコアのものを除く)	5
	アスペクト比が3/8 以上3/4未満	4
	アスペクト比が3/8未満 (ダブルコアのものに限る)	3
	アスペクト比が3/8未満 (ダブルコアのものを除く)	0
コアの 配置	ダブルコア	12
	建築物の1つの側面のみにコアを配置	6
	上記に掲げるもの以外	0
建築物の 平均階高	3.5メートル未満	4
	3.5メートル以上4.5メートル未満	2
	4.5メートル以上	0

簡易ポイント法

項目	措置状況	点数
X		

(2) 外壁及び屋根の断熱性能に関する評価点 ポイント法

地域	項目	措置状況	点数
一般 地域	外壁	厚さが20ミリメートル以上の吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材その他これに相当する断熱性能を有する断熱材を使用	30
		厚さが15ミリメートル以上20ミリメートル未満の吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材その他これに相当する断熱性能を有する断熱材を使用	15
		上記に掲げるもの以外	0
	屋根	厚さが50ミリメートル以上のポリスチレンフォーム板その他これに相当する断熱性能を有する断熱材を使用又は屋根の面積の40パーセント以上にあたる屋上の部分に緑化施設を整備	20
		厚さが25ミリメートル以上50ミリメートル未満のポリスチレンフォーム板その他これに相当する断熱性能を有する断熱材を使用	10
		上記に掲げるもの以外	0
寒冷 地域	外壁	厚さが40ミリメートル以上の吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材その他これに相当する断熱性能を有する断熱材を使用	20
		厚さが20ミリメートル以上40ミリメートル未満の吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材その他これに相当する断熱性能を有する断熱材を使用	10
		上記に掲げもの以外	0
	屋根	厚さが100ミリメートル以上のポリスチレンフォーム板その他これに相当する断熱性能を有する断熱材を使用又は屋根の面積の40パーセント以上にあたる屋上の部分に緑化施設を整備	10
		厚さが50ミリメートル以上100ミリメートル未満のポリスチレンフォーム板その他これに相当する断熱性能を有する断熱材を使用	5
		上記に掲げるもの以外	0

簡易ポイント法

外壁断熱	窓面積率	点数
一般地域 (東京)	厚さが20mm以上の吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材等を使用	65
	厚さが15mm以上20mm未満の吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材等を使用	55
	上記以外	0
X		
寒冷地域 (札幌)	厚さが40mm以上の吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材等を使用	50
	厚さが20mm以上40mm未満の吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材等を使用	35
	上記以外	0
X		

(3)窓の断熱性能に関する評価点

ポイント法

地域	措置状況	点数
一般地域	総合窓熱貫流率が0.75未満	30
	総合窓熱貫流率が0.75以上1.00未満	25
	総合窓熱貫流率が1.00以上1.25未満	20
	総合窓熱貫流率が1.25以上1.50未満	15
	総合窓熱貫流率が1.50以上2.00未満	10
	総合窓熱貫流率が2.00以上2.50未満	5
	総合窓熱貫流率が2.50以上	0
寒冷地域	総合窓熱貫流率が0.25未満	90
	総合窓熱貫流率が0.25以上0.50未満	75
	総合窓熱貫流率が0.50以上0.75未満	60
	総合窓熱貫流率が0.75以上1.00未満	45
	総合窓熱貫流率が1.00以上1.25未満	30
	総合窓熱貫流率が1.25以上1.50未満	15
	総合窓熱貫流率が1.50以上	0

(4)窓の日射遮蔽性能に関する評価点

ポイント法

地域	措置状況	点数
一般地域	総合窓日射侵入率が0.05未満	90
	総合窓日射侵入率が0.05以上0.10未満	75
	総合窓日射侵入率が0.10以上0.15未満	60
	総合窓日射侵入率が0.15以上0.20未満	45
	総合窓日射侵入率が0.20以上0.25未満	30
	総合窓日射侵入率が0.25以上0.30未満	15
	総合窓日射侵入率が0.30以上	0
寒冷地域	総合窓日射侵入率が0.05未満	50
	総合窓日射侵入率が0.05以上0.30未満	25
	総合窓日射侵入率が0.30	0
暑熱地域	総合窓日射侵入率が0.025未満	170
	総合窓日射侵入率が0.025以上0.05未満	140
	総合窓日射侵入率が0.05以上0.10未満	110
	総合窓日射侵入率が0.10以上0.15未満	80
	総合窓日射侵入率が0.15以上0.20未満	50
	総合窓日射侵入率が0.20以上0.25未満	25
	総合窓日射侵入率が0.25以上	0

一般地域

簡易ポイント法

因子	措置状況	点数
窓面積率 [%]	~20	40
	20~40	25
	40~	0
ガラス種類	低放射複層	35
	複層ガラス	30
	上記以外	0

寒冷地域

簡易ポイント法

因子	措置状況	点数
窓面積率 [%]	~20	25
	20~40	20
	40~	0
ガラス種類	低放射複層	15
	上記以外	0

暑熱地域

簡易ポイント法

因子	措置状況	点数
窓面積率 [%]	~20	50
	20~40	35
	40~	0
ガラス種類	高性能熱反	20
	熱反ガラス	10
	上記以外	0

暑熱地域

簡易ポイント法

地域	庇(出寸法)	点数
暑熱地域	1.0m以上	20
	0.5~1.0m	15
	0.5m未満	0

2) 空気調和設備

(別紙2)

ポイント法			簡易ポイント法			
項目	措置状況	点数	項目	措置状況	点数	
(1) 外気負荷の軽減に関する評価点	光源の種類	建築物の全取入外気量の90パーセント以上に対して、熱交換効率が70パーセント以上の全熱交換器及びバイパス制御を採用	2K ₁	(1) 外気負荷の軽減に関する評価点	空調対象面積の50パーセント以上に全熱交換器を採用	J ₁
		建築物の全取入外気量の50パーセント以上に対して、熱交換効率が50パーセント以上の全熱交換器を採用	K ₁		空調対象面積の50パーセント以上に全熱交換器を使用したバイパス制御による外気冷房を採用	J ₂
		上記に掲げるもの以外	0		上記に掲げるもの以外	0
	予熱時の外気取り入れ	外気を取り入れを停止することにより、予熱時における取り入れ外気量を定常時における取り入れ外気量の50パーセント未満	K ₂		X	
		上記に掲げるもの以外	0			
(2) 室外機の設置場所及び当該室外機から室外機までの配管長の長さ	PAC又はGHP(マルチ方式)	室外機の設置場所が室内機の設置場所よりも高い場合において、配管長さが30メートルを超えるもの	K ₃	X		
		室外機の設置場所が室内機の設置場所よりも低い場合において、配管長さが35メートルを超えるもの				
	PAC又はGHP(マルチ除く)	室外機の設置場所が室内機の設置場所よりも高い場合において、室外機と室内機の高低差に配管長を加えた値が35メートルを超えるもの				
		室外機の設置場所が室内機の設置場所よりも低い場合において、室外機と室内機の高低差に2を乗じて得た値に、配管長を加えた値が30メートルを超えるもの				
上記に掲げるもの以外		0				
(3) 熱源に関する評価点	すべての空気調和設備の冷房能力の70パーセント以上に対して、冷暖房平均COPが1.25以上の熱源機器を採用		60	(2) 熱源に関する評価点	平均COP1.25以上	60
	すべての空気調和設備の冷房能力の70パーセント以上に対して、冷暖房平均COPが1.15以上の熱源機器を採用		40		平均COP1.00以上	20
	すべての空気調和設備の冷房能力の70パーセント以上に対して、冷暖房平均COPが1.00以上の熱源機器を採用		20		上記に掲げるもの以外	0
	上記に掲げるもの以外		0			

3) 空気調和設備以外の機械換気設備

(別紙3)

		ポイント法	簡易ポイント法
項目	措置状況	点数	
制御方法	濃度制御を駐車場に対して採用又は在室検知制御、温度感知制御、照明連動制御若しくはタイムスケジュール制御を駐車場以外の機械換気設備を設ける室の(空気調和を行わない室に限る。以下この表において同じ)の数の2/3以上に対して採用	40	
	濃度制御を駐車場の合計面積の1/2以上に対して採用又は在室検知制御、温度感知制御、照明連動制御若しくはタイムスケジュール制御を駐車場以外の機械換気設備を設ける室の数の1/3以上に	20	
	上記に掲げるもの以外	0	
高効率三相かご型誘導電動機を採用している場合	電動機の2/3以上	40	
	電動機の1/3以上 2/3未満	20	
	電動機の1/3未満	0	
給気機及び排気機による換気	駐車場の合計面積の1/2以下に対して採用又は機械換気設備を設ける室のすべてに対して不採用	10	
	上記に掲げるもの以外	0	

4) 照明設備

(別紙4)

		ポイント法		点数
項目		措置状況		点数
(1) 照明器具の照明効率	光源の種類	蛍光ランプ(コンパクト型の蛍光ランプを除く)	総合効率が100ルーメン/ワット以上を採用	12
			総合効率が90ルーメン/ワット以上100ルーメン/ワット未満のものを採用	6
			コンパクト型の蛍光ランプ、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプを採用	6
			LED型ランプを採用	6
			上記に掲げるもの以外	0
	照明器具の器具効率	下面解放器具	0.9以上	12
			0.8以上0.9未満	6
		0.8未満	0	
		ルーバー付器具	0.75以上	12
			0.6以上0.75未満	6
		0.6未満	0	
		下面カバー付器具	0.6以上	12
	0.5以上0.6未満		6	
0.5未満	0			
	上記に掲げるもの以外	0		
(2) 照明設備の制御方法	7種類の制御方法のうち3種類以上を採用		22	
	7種類の制御方法のうち1種類又は2種類を採用		11	
	上記に掲げるもの以外		0	
(3) 照明設備の配置、照度の設定並びに室の形状及び内装仕上の選定	照明設備の配置、照度	事務室に供する照明区画の面積の9割以上に対してTAL方式を採用	22	
		事務室の用途に供する照明区画の面積に対して5割以上9割未満に対してTAL方式を採用	11	
		上記に掲げるもの以外	0	
	室等の形状	室指数が5.0以上	12	
		室指数が2.0以上5.0未満	6	
		上記に掲げるもの以外	0	
	内装仕上の選定	天井面の反射率が70パーセント以上、かつ、壁面の反射率が50パーセント以上、かつ、床面の反射率が10パーセント以上	12	
		天井面の反射率が70パーセント以上、かつ、壁面の反射率が30パーセント以上、50パーセント未満かつ、床面の反射率が10パーセント以上	6	
		上記に掲げるもの以外	0	
		加算	80	

		簡易ポイント法		点数
項目		措置状況		点数
(1) 照明器具の照明効率	光源の種類	高周波点灯専用型であるもの		12
		上記に掲げるもの以外		0
	コンパクト型蛍光ランプ、メタルハイド型ランプ又は高圧ナトリウムランプを採用			6
	LED型ランプを採用			6
	上記に掲げるもの以外			0
	X			
(2) 照明設備の制御方法	7種類の制御方法のうち2種類以上を採用		22	
	7種類の制御方法のうち1種類を採用		11	
	上記に掲げるもの以外		0	
(3) 照明設備の配置、照度の設定並びに室の形状及び内装仕上の選定	事務室に供する照明区画の面積の9割以上に対してTAL方式を採用		22	
	事務室に供する照明区画の面積の5割以上9割未満に対してTAL方式を採用		11	
	上記に掲げるもの以外		0	
	X			
	X			
加算			80	

5) 給湯設備

(別紙5)

ポイント法

簡易ポイント法

項目	措置状況	点数	
(1) 配管設備計画	循環配管の保温	すべてについて保温仕様1を採用	30
		すべてについて保温仕様1又は保温仕様2を採用	20
		すべてについて保温仕様1、保温仕様2又は保温仕様3を採用	10
		上記に掲げるもの以外	0
	循環配管に係るバルブ及びフランジの保温	バルブ及びフランジの全数を保温	10
		バルブ及びフランジの半数以上を保温	5
		上記に掲げるもの以外	0
	一次配管の保温	すべてについて保温仕様1を採用	6
		すべてについて保温仕様1又は保温仕様2を採用	4
		すべてについて保温仕様1、保温仕様2又は保温仕様3を採用	2
		上記に掲げるもの以外	0
	一時側配管のバルブ及びフランジの保温	バルブ及びフランジの全数を保温	2
		上記に掲げるもの以外	0
	循環配管の経路及び管径	すべてについて空気調和を行う室又は当該室に囲まれた空間に設置し、経路を最短化、かつ、管径を最小化	3
		すべてについて空気調和を行う室又は当該室に囲まれた空間に設置	2
		すべてについて経路を最短化、かつ、管径を最小化	1
		上記に掲げるもの以外	0
	先止まり配管の経路及び管径	すべてについて経路を最短化、かつ、管径を最小化	1
上記に掲げるもの以外		0	
一時側配管の経路	すべてについて空気調和を行う室又は当該室に囲まれた空間に設置	1	
	上記に掲げるもの以外	0	
(2) 給湯設備の制御方法	循環ポンプの制御方法	給湯負荷に応じて流量制御又は台数制御を採用	2
		給湯負荷に応じて給湯循環を停止させる制御の方法を採用	1
		上記に掲げるもの以外	0
	共用部の洗面所給水栓の制御方法	共用部の洗面所給水栓数の80パーセント以上に対して、自動給水栓を採用	※1
上記に掲げるもの以外		0	
シャワーの制御方法	すべてのシャワーについて節水型自動温度調整付きシャワーを採用	※2	
	上記に掲げるもの以外	0	
(3) 熱源機器の効率	熱源機器の効率が90パーセント以上	15	
	熱源機器の効率が85パーセント以上90パーセント未満	10	
	熱源機器の効率が80パーセント以上85パーセント未満	5	
	熱源機器の効率が80パーセント未満	0	
(4) 太陽熱を熱源として利用	太陽熱利用量を給湯負荷で除した値に100を乗じる		
(5) 給水予熱	予熱により上昇する水温の年間平均を使用湯温でと地域別給水温の年間平均の温度差で除した値に100を乗じる		
加算		70	

項目	措置状況	点数
(1) 配管設備計画	すべてについて保温仕様1又は保温仕様2を施している	20
	すべてについて保温仕様1、保温仕様2又は保温仕様3を採用	10
	一次配管に保温仕様1又は保温仕様2を施している	4
	一次配管に保温仕様1、保温仕様2又は保温仕様3を採用	2
	循環配管もしくは一次配管に設けるバルブ及びフランジに保温仕様3以上の保温を施している	2
	循環配管及び一次側配管の経路長及び管径は最小としている	2
	先止まり配管の経路長及び管径は最小としている	1
(2) 給湯設備の制御方法	循環ポンプについては、給湯負荷に応じた流量制御または台数制御、発停運転などの制御方式を採用	2
	共用部の洗面所の給水栓には、自動給水栓を採用	2
	節水型の自動温度調整付きシャワーを採用	5
(3) 熱源機器の効率	潜熱回収型給湯機もしくはヒートポンプ式給湯機を採用	10
(4) 太陽熱を熱源として利用		10
(5) 給水予熱		5
加算		80

※1 共用部の洗面所給水栓による使用湯量を全使用湯量で除した値に40を乗じて得た値

※2 シャワーによる使用湯量を全給湯量で除した値に25を乗じて得た値

6) 昇降機

(別紙6)

ポイント法

簡易ポイント法

項目	措置状況	点数
制御方式	可変電圧可変周波数制御方式 (電力回生制御あり) を1台以上採用	40
	可変電圧可変周波数制御方式 (電力回生制御なし) を1台以上採用	20
	上記に掲げるもの以外	0
加算		80

